

前原氏、国手法に苦言 軍用地更新 防衛省と調整へ

前原氏、国手法に苦言

軍用地更新 防衛省と調整へ

【東京】来年5月に賃貸借契約が切れる米軍用地の地代交渉をめぐり、防衛省が県軍用地地主会連合会

(土地連)に更新同意書のコピーで地主の同意とみなせると通達した問題で、浜比嘉勇会長は5日、民主党の前原誠司政調会長と国会内で面談し、経緯を説明した。

前原氏は「こんなやり方を国がやってはいけない」と苦言を呈し、交渉の在り方について防衛省と調整する意向を示した。

浜比嘉会長ら土地連役員

は「今の状況が続くと日米安全保障に協力的だったわれわれも反対派に回る」と強調。

前原氏は、同意書のコピーを根拠に用いる手法に疑問を投げ掛けた上で、法解釈上コピーでも地主の同意とみなせるとい見解について「同省側の考え方を聞いてみる」と述べた。

一方、2009年度比1・96倍(1782億円)を求めている土地連の借料要求に対し「高すぎるのではないか」と指摘。

浜比嘉会長は「それは目

標額だ。今後どう調整していくかは防衛省の誠意次第だ」との考えを強調した。

さらに土地連側は、キャンプ・シュワブの地代は1坪当たり年間460円で、横須賀基地(神奈川県)周辺の約5万円と差がある現状を例示して説明。前原氏は理解を示したという。

要請後、浜比嘉会長は「民主党の中で最も外交・防衛に詳しい人に話を聞いてもらったので期待している」と述べた。6日は米国大使館に要請する。

前原氏が問題視 軍用地更新コピー問題

前原氏が問題視

軍用地更新
コピー問題

【東京】2012年5月に賃貸借契約が切れる米軍用地の契約更新をめぐり、防衛省が県軍用地等地主会連合会（土地連、浜比嘉勇会長）に、契約更新に同じる地主と拒否している地主を区別する「参考資料」として提出させた地主たちの更新同意書の複写（コピー）を根拠に、地主から賃貸借契約更新の意思を示されたと法的に解釈できると土地連に示していた問題で、浜比嘉会長は5日、国会内で前原誠司民主党政調会長に面会し、防衛省の解釈を撤回させるよう求めた。浜比嘉会長によると、前原氏は「コピーはちよつとひどい」と述べ、防衛省の対応を問題視し、自身も調査に協力する考えを示したという。

更新同意書のコピーは、土地連が同省と交渉している年間地料や地料算定方法の見直しのため、「合意」が契約更新を前提とする姿勢を示すため同省側に提出した。浜比嘉会長は「勝手な目的外使用はだまし討ちだ。謝罪や撤回がなければ契約更新には応じない」としている。

浜比嘉会長によると、前原氏は「そういうことであれば防衛省の方に調査するように言っておく」と早期に対応する考えを示した。

浜比嘉会長は取材に対し「高圧的に押し通すようなやり方では、日米安全保障や日米同盟の深化に協力してきた地主の信頼を決定的に失うことになる。撤回や謝罪がなければ契約更新に応じることはできない」と述べ、政府が解釈を撤回しない場合は「反民主党政権にならざるを得ない」と述べた。同会長は6日に米大使館を訪れ、ルーク公使に問題提起する予定。